

熊本地震被災状況を視察

更生管の耐震性確認

京都管更生工法協会



熊本市上下水道局から地震後の説明を受けた



現地の被災状況を確認する会員

（一社）京都管更生工法協会（古瀬雅章会長）は今年7日、熊本市で地震後の下水道復旧について視察。地震発生までに管更生を施した下水道管がどのような被害を受けたかを確認した。京都管更生工法協会は、経年管への対応が大きな課題となっている下水道事業に対し、工法の研究を深めるとともに、行政との連携により、事業の円滑な運営支援を目的に設立された。24年4月に一般社団法人化され、本格的な活動

を進めている。視察には、古瀬会長と村井孝次副会長、池永裕人理事、益田享治理事、高木英二事務局長、塩貝清次顧問が参加した。熊本市上下水道局を訪問し、現状説明を受けた後、復旧する予定の被災箇所案内を受けた。熊本市では4月14日の前震後、調査に着手、東京都および20政令指定都市への協力支援を受けて、総延長254.4kmの1次調査を実施。1次調査の結果をもとに、本復旧工事を実施するか否かの判断、復旧工事の数量、復旧工法の決定、災害査定用資料作成のために必要な情報を得るため、協定に基づき加わる全国上下水道コンサルタント協会・日本下水道管路管理業協会の協力を受けて、2次調査を実施した。調査の結果、塩ビ管で

は管のたるみによる勾配不良・蛇行、ヒューム管では破損、クラックによる被災を確認。総延長254.4kmに対し、52.3km、2.06%が被災していたことが判った。更生事業について熊本市では地震前に小口径のものが進められている状況であったが、それらの更生管は異常が

新人・若手向け研修を開催 会員企業の社員育成支援

府建設業協会

（一社）京都府建設業協会は24日、新入・若手社員フォローアップ研

見つけからず、復旧の必要が無く、更生管の耐震性が確認された。熊本市は、地下水が豊富でかつ地下水位も高く、従来から掘削深度2.5mを目安に開削工法と推進工法を区別しており、復旧計画としては350m程度を管更生で復旧するとしている。

修を下京区内で開催した。会員企業に採用された1～2年目の社員を中心に43人が参加した。技術者の高齢化や若年者の入職不足によって、技術・技能の伝承が困難な状況で入職した新入・若手社員が抱える不安解消や企業の一員としての自覚を促す機会を作るために開催した。開会に挨拶した協会事務経営委員会の絹川雅則委員長は「建設企業の中には、ベテランと若